

令和6年度多摩市予算(案)について

一般会計予算 617億9,000万円（前年度比5.2%増）
3つの特別会計を合わせた総予算946億6,861万7千円（3.8%増）

未来に向けて基盤をつくり、新たな一步を踏み出す年度！

令和6年度は、第六次多摩市総合計画に本格的に取り組む最初の年度です。地球温暖化による気候変動などの環境問題、少子化・高齢化の進行による人口減少等が進んでいくことが想定される中、これらの課題に取り組むことで、基本構想で掲げた将来都市像「つながり 支え 認め合い いきいきとかがやけるまち 多摩」の実現に向け、未来に希望を持ち続けることができる持続可能なまちを目指して取り組んでいく年度となります。

令和6年度当初予算は、コロナ禍から緩やかに回復しているとはいえ、経済動向については先行きが不透明であり、厳しい財政状況が続いている中、市民生活への影響に配慮しながら、以下の4つの視点で予算編成を行いました。

<予算編成方針>

(1) アフターコロナへの取組

コロナ禍では、手法の見直しやデジタルツール等の活用した業務手法の転換など、様々な工夫や取組を進めてきた経過があります。社会全体がコロナ前の状況に戻つつある中においても、これらの取組をコロナ前の状況に戻すのではなく、コロナ禍での経験を踏まえ、活かすような取組を進めていきます。

(2) 総合計画の着実な取組

第六次多摩市総合計画で定めた施策を着実に進め、分野横断的に取り組むべき3つの重点テーマ（環境との共生、健幸まちづくりの推進、活力・にぎわいの創出）を積極的に進めていきます。

(3) 持続可能な行財政運営に向けた取組の強化

限られた予算と人財で持続可能な市政運営を行いながら、事業の必要性や手法の有効性を一から見直した上で、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の実施、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や公民連携の積極的な活用など、既存概念にとらわれずに効率性の向上を図っていきます。また、新たな発想・しくみに基づく積極的な取組を後押しし、推進していきます。

(4) 物価高騰への取組

物価高騰は依然として市民生活や経済活動へ大きな影響を及ぼしています。引き続き、生活支援や経済活動への支援などは国や東京都の取組に連動して取り組みを進めます。

＜予算の特徴＞

- 1 歳入においては、市税は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環である定額減税により個人市民税の減少を見込んだ一方で、企業業績状況等による法人市民税や固定資産税の増加等により市税全体で1億円の増額としました。税連動交付金は、定額減税減収分の国からの補填により増加が見込まれる等により約7億6千万円の増額としました。
- 2 歳出では、引き続きの扶助費の自然増や繰出金の増のほか、物価高騰による物件費の増加等の要因により、一般会計の予算規模としては617億9千万円と前年度と比較して30億6,000万円の増額となりました。
- 3 財政指標については、市税及び税連動交付金等の増加がありますが、それ以上に経常経費充当一般財源が増加したことから、財政の硬直化を示す経常収支比率は0.9ポイント増加しました。
- 4 令和6年度は、第六次総合計画に本格的に取り組む最初の年度であり、令和6年度に控えている各種計画の策定・改訂を通じてしっかりと基盤を仕上げていくとともに、未来に向けた子ども・子育て施策、環境負荷軽減に力点を置きつつ、活力・にぎわいの創出、物価高騰へ取り組み等の政策を進めるために、財政調整基金をはじめとした各種基金についても活用し予算編成を行った。

《歳入》

- ① 定額減税減収分の国からの補填による地方特例交付金の増……約7億円の増
- ② 扶助費の増加に伴うものなどによる国庫支出金の増……約9億2千万円
- ③ 扶助費や繰出金のほか、物価高騰等による物件費の増加に伴う繰入金（基金の活用）の増……約4億8千万円

《歳出》

- ① 物価高騰に伴うものなどによる物件費の増……約6億2千万円
- ② 高齢化等による特別会計への繰出金の増……約1億1千万円
- ③ 会計年度任用職員への勤勉手当支給による増……約2億1千万円
- ④ 公共施設更新等に伴う普通建設事業費の増……約6億3千万円

《主要事業》別紙参照